

令和2年度決算について

田 原 市

令和3年8月25日

令和2年度一般会計・特別会計・企業会計決算の概要

一般会計

1 決算規模

歳入総額	377億3,041万円	(前年度比20.3%)
前年度	313億6,735万円	
歳出総額	366億5,609万円	(前年度比21.5%)
前年度	301億7,335万円	

*表示単位未満四捨五入

歳入総額は377億3,041万円で、前年度に比べ63億6,306万円、20.3%の増加となりました。

歳出総額は366億5,609万円で、前年度に比べ64億8,273万円、21.5%の増加となりました。

この結果、繰越事業に充当される財源2億4,121万円を除くと、**実質収支額は8億3,311万円**となりました。

[単位：千円、%]

区分	2年度	元年度	増減額	増減率	30年度
歳入総額	37,730,410	31,367,353	6,363,057	20.3	31,242,865
歳出総額	36,656,087	30,173,355	6,482,732	21.5	28,990,354
歳入歳出差引	1,074,323	1,193,998	△119,675	△10.0	2,252,511
翌年度へ繰り越すべき財源	241,213	326,906	△85,693	△26.2	907,707
実質収支額	833,110	867,092	△33,982	△3.9	1,344,804

2 歳入決算の特徴

[]内の数値は、対前年度比の増減率、増減額

(1) 市税

市税は141億3千5百万円〔△13.1%、△21.3億円〕で、そのうち法人市民税は、法人市民税率引下げなどの影響により20億9百万円〔△46.9%、△17.8億円〕となりました。

(2) 地方交付税

地方交付税は10億6千4百万円で、〔26.4%、2.2億円〕で、そのうち普通交付税は、旧渥美町の合併算定替の縮減の影響があったものの、幼児教育・保育無償化の普通交付税への補填措置等により7億3千9百万円〔66.2%、1.6億円〕となりました。

(3) 国庫支出金

国庫支出金は96億7千3百万円〔301.8%、72.7億円〕で、特別定額給付事業費補助金や新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金などの新型コロナウイルス感染症対策に係る補助金のほか、施設型給付費国庫負担金などの増により大幅な増加となりました。

(4) 県支出金

県支出金は18億6千7百万円〔△16.3%、△3.6億円〕で、経営体育成支援事業助成金等の減少により減少となりました。

(5) 繰入金

繰入金は5億6千8百万円〔△34.5%、△3.0億円〕で、財政調整基金からの繰入れが増加したものの、炭生館の取得などに伴う大規模事業推進基金からの繰入れが減少したため減少となりました。

(6) 市債

市債は50億1千万円〔98.0%、24.8億円〕で、田原斎場や伊良湖岬小学校の整備等の大規模事業の実施、また、減収補填債の借入れにより増加となりました。

3 歳出決算の特徴と主な事業

(1) 総務費

総務費は94億6千6百万円〔228.0%、65.8億円〕で、特別定額給付金支給事業やたはら暮らし応援商品券交付事業等の増加により大幅な増加となりました。

	決算額 (対前年度伸び率)
特別定額給付金支給事業	61億5千4百万円 (皆増)
たはら暮らし応援商品券交付事業	6億2千3百万円 (皆増)

(2) 民生費

民生費は84億3千3百万円〔△0.3%、△0.3億円〕で、認定こども園の施設整備への補助金等が減少したものの、子育て世帯やひとり親世帯への臨時特別給付金等の増加により、ほぼ横ばいとなりました。

認定こども園施設整備支援事業（赤羽根こども園の建設 用地取得）	1億5千万円 (61.7%減)
子育て世帯への臨時特別給付金支給事業	7千9百万円 (皆増)
ひとり親世帯臨時特別給付金支給事業	5千9百万円 (皆増)

(3) 衛生費

衛生費は49億6千5百万円〔18.3%、7.7億円〕で、炭生館の取得費が減少したものの田原斎場の整備、し尿処理施設整備事業等の増加により増加となりました。

斎場整備事業（田原斎場）	16億1千5百万円 (119.3%増)
し尿処理施設整備事業	4億1千万円 (610.7%増)
地域医療確保対策事業	5億6千5百万円 (66.6%増)

(4) 農林水産業費

農林水産業費は15億6千8百万円〔△36.4%、△9.0億円〕で、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた花き農業者への継続支援補助金等が増加したものの、下水道事業の公営企業化に伴い農業集落排水事業特別会計繰出金の減少、台風により被災した農業者への補助金の減少等により減少となりました。

農業経営活性化（田原市農業継続支援補助金など）	3億2千7百万円 (46.2%減)
排水機場等維持事業	1億1千4百万円 (18.4%増)

多面的機能支払事業 1億9千8百万円
(5.6%減)

(5) 商工費

商工費は8億2千3百万円〔17.7%、1.2億円〕で、新型コロナウイルス感染症対策中小企業支援事業の増加などにより増加となりました。

新型コロナウイルス感染症対策中小企業支援事業（感染症対策休業協力金など）	1億9千8百万円 (皆増)
温泉資源の活用	9千2百万円 (45.4%増)
商業団体支援事業（新型コロナウイルス感染症対策対応事業者支援事業など）	1億2百万円 (84.0%増)

(6) 土木費

土木費は31億2千7百万円〔11.6%、3.3億円〕で、下水道事業の公営企業化に伴う農業集落排水事業分の補助金の増加などにより増加となりました。

赤羽根地区土地区画整理（赤羽根市街地の整備）	2億6千5百万円 (313.7%増)
下水道事業会計繰出事務	8億2千万円 (11.3%減)
道路整備（道路改良・幹線道路整備など）	5億6千6百万円 (21.4%増)

(7) 消防費

消防費は14億8百万円〔2.3%、0.3億円〕で、防災施設整備等の増加により増加となりました。

防災施設整備（都市防災）（津波避難施設整備）	1億7百万円 (20,427.4%増)
消防団施設整備事業（消防団詰所など）	6千6百万円 (951.1%増)

(8) 教育費

教育費は43億9千7百万円〔△5.8%、△2.7億円〕で、GIGAスクール構想の実現に向けた情報通信ネットワークの整備や伊良湖岬小学校の新築工事等は増加したものの、市内小中学校の空調設備設置工事の完了等により減少となりました。

小中学校管理運営（屋内運動場改修工事など）	6億3千6百万円 (57.9%減)
伊良湖岬小学校整備	10億8千8百万円 (160.6%増)
小中学校情報教育整備（GIGAスクール構想対応など）	2億8千6百万円 (551.7%増)

(9) 公債費

公債費は22億3千8百万円〔△5.2%、△1.2億円〕で、過去に借り入れた高金利の市債の償還終了等により減少したものの、令和2年度における借入れの大幅な増加により、令和2年度末の市債残高は204億1千2百万円〔16.3%、28.6億円〕となりました。

特別会計

国民健康保険、田原福祉専門学校及び後期高齢者医療の3特別会計の決算総額は、次のとおりです。

歳入決算額は87億6,709万円で、前年度に比べ25億2,586万円の減少となりました。歳出決算額は86億5,215万円で、前年度に比べ23億4,945万円の減少となりました。

歳入歳出の大幅な減少は、公共下水道特別会計と農業集落排水特別会計が令和2年度より企業会計へ移行したことが要因となっています。

(単位：千円、%)

会計	決算額					
	歳入			歳出		
	2年度	元年度	増減率	2年度	元年度	増減率
国民健康保険	7,849,040	7,970,454	△1.5	7,736,411	7,894,131	△2.0
公共下水道事業	—	1,671,317	皆減	—	1,555,580	皆減
農業集落排水事業	—	760,641	皆減	—	663,647	皆減
田原福祉専門学校	97,951	96,661	1.3	97,951	96,653	△1.3
後期高齢者医療	820,097	793,874	3.3	817,783	791,853	3.3
計	8,767,088	11,292,947	△22.4	8,652,145	11,001,594	△21.4

◆一般会計及び特別会計の決算規模（企業会計を除く）

歳入総額 464億9,750万円（前年度比9.0%）

前年度 426億6,030万円

歳出総額 453億823万円（前年度比10.0%）

前年度 411億7,495万円

企業会計

水道事業会計

消費税等込み（単位：千円、%）

区分	2年度	元年度	増減額	増減率
収益的収入	1,242,907	1,270,733	△27,826	△2.2
収益的支出	1,203,822	1,213,351	△9,529	△0.8
差引	39,085	57,382	△18,297	△31.9
資本的収入	316,550	261,901	54,649	20.9
資本的支出	578,088	565,993	12,095	2.1
差引	△261,538	△304,092	42,554	△14.0

下水道事業会計

消費税等込み（単位：千円、％）

区分	2年度	元年度	増減額	増減率
収益的収入	2,775,209	—	—	—
収益的支出	2,727,948	—	—	—
差引	47,261	—	—	—
資本的収入	1,018,855	—	—	—
資本的支出	1,457,605	—	—	—
差引	△438,750	—	—	—

※令和2年度より公共下水道事業特別会計及び農業集落排水事業特別会計が企業会計へ移行しているため、令和元年度は「—」表示になっている。

健全化判断比率及び資金不足比率

（単位：％）

区分	2年度	元年度	早期健全化基準(注)	財政再生基準
実質赤字比率	—	—	12.59	20.00
連結実質赤字比率	—	—	17.59	30.00
実質公債費比率	4.9	5.5	25.0	35.0
将来負担比率	—	—	350.0	
資金不足比率(水道事業、下水道事業)	—	—	20.00	

（注）資金不足比率については、「経営健全化基準」となります。

実質赤字比率及び連結実質赤字比率の「—」表示は、実質赤字及び連結実質赤字がないことを表します。

将来負担比率の「—」表示は、将来負担額を充当可能財源額が上回っていることを表します。

資金不足比率の「—」表示は、資金不足が生じていないことを表します。

いずれの数値も早期健全化基準等を下回るため、健全な財政状況であると言えます。

令和 2 年 度 会

	予算現額	歳入総額(A)	歳出総額(B)	予算現額に対する
				歳入
一 般 会 計	39,803,228	37,730,410	36,656,087	94.8
特 別 会 計	9,084,012	8,767,088	8,652,145	96.5
国民健康保険	8,089,688	7,849,040	7,736,411	97.0
田原福祉専門学校	102,008	97,951	97,951	96.0
後期高齢者医療	892,316	820,097	817,783	91.9
合 計	48,887,240	46,497,498	45,308,232	95.1

計別決算額

(単位:千円)

決算額の比率(%)	歳入歳出差引額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支	単年度収支	令和元年度
歳出	(A)-(B) (C)	(D)	(C)-(D) (E)	(E)-(F)	実質収支 (F)
92.1	1,074,323	241,213	833,110	△ 33,982	867,092
95.2	114,943	0	114,943	36,321	78,622
95.6	112,629	0	112,629	36,306	76,323
96.0	0	0	0	△ 8	8
91.6	2,314	0	2,314	23	2,291
92.7	1,189,266	241,213	948,053	2,339	945,714

一 般 会 計 歳 入 決 算 額

(単位:千円)

区 分	令和2年度			令和元年度	
	決 算 額	構成比(%)	対前年度 伸率(%)	決 算 額	構成比(%)
1 市 税	14,135,412	37.5	△ 13.1	16,263,426	51.9
2 地 方 譲 与 税	447,528	1.2	0.3	446,154	1.4
3 利 子 割 交 付 金	9,843	0.0	10.8	8,881	0.0
4 配 当 割 交 付 金	57,656	0.2	△ 6.8	61,842	0.2
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	54,467	0.1	69.9	32,051	0.1
6 法 人 事 業 税 交 付 金	408,536	1.1	皆増	—	—
7 地 方 消 費 税 金 交 付 金	1,415,285	3.8	21.6	1,163,431	3.7
8 ゴ ル フ 場 利 用 税 金 交 付 金	10,757	0.0	△ 3.3	11,123	0.0
9 環 境 性 能 割 交 付 金	82,423	0.2	116.0	38,150	0.1
10 地 方 特 例 交 付 金	90,580	0.2	△ 67.0	274,438	0.9
11 地 方 交 付 税	1,063,861	2.8	26.4	841,429	2.7
12 交 通 安 全 対 策 金 特 別 交 付 金	11,139	0.0	7.7	10,346	0.0
13 分 担 金 及 び 負 担 金	30,130	0.1	31.7	22,882	0.1
14 使 用 料 及 び 手 数 料	507,519	1.3	△ 25.3	679,432	2.2
15 国 庫 支 出 金	9,672,932	25.6	301.8	2,407,279	7.7
16 県 支 出 金	1,866,974	5.0	△ 16.3	2,231,874	7.1
17 財 産 収 入	91,949	0.2	△ 32.4	136,095	0.4
18 寄 附 金	115,433	0.3	19.7	96,447	0.3
19 繰 入 金	568,463	1.5	△ 34.5	867,873	2.8
20 繰 越 金	1,194,657	3.2	△ 41.8	2,052,511	6.5
21 諸 収 入	885,266	2.4	△ 17.1	1,068,399	3.4
22 市 債	5,009,600	13.3	98.0	2,529,600	8.1
0 自 動 車 取 得 税 金 交 付 金	—	—	皆減	123,690	0.4
歳入合計(A)	37,730,410	100.0	20.3	31,367,353	100.0
予算現額(B)	39,803,228		18.9	33,479,634	
差引(A)－(B)	△ 2,072,818		△ 1.9	△ 2,112,281	

※ 予算現額には、「継続費及び繰越事業費繰越財源充当額」を含む。

一 般 会 計 歳 出 決 算 額

(単位:千円)

区 分	令和2年度			令和元年度		
	決 算 額	構成比(%)	対前年度 伸率(%)	決 算 額	構成比(%)	
1 議 会 費	209,890	0.6	△ 9.3	231,444	0.8	
2 総 務 費	9,465,928	25.8	228.0	2,885,811	9.6	
3 民 生 費	8,433,498	23.0	△ 0.3	8,461,999	28.0	
4 衛 生 費	4,965,224	13.5	18.3	4,197,729	13.9	
5 労 働 費	20,342	0.1	△ 19.1	25,157	0.1	
6 農 林 水 産 業 費	1,568,314	4.3	△ 36.4	2,466,907	8.2	
7 商 工 費	823,418	2.3	17.7	699,577	2.3	
8 土 木 費	3,126,934	8.5	11.6	2,801,572	9.3	
9 消 防 費	1,407,821	3.8	2.3	1,376,505	4.5	
10 教 育 費	4,396,653	12.0	△ 5.8	4,666,079	15.5	
11 災 害 復 旧 費	0	0.0	0.0	0	0.0	
12 公 債 費	2,238,065	6.1	△ 5.2	2,360,575	7.8	
13 諸 支 出 金	0	0.0	0.0	0	0.0	
14 予 備 費	0	0.0	0.0	0	0.0	
歳出合計(A)	36,656,087	100.0	21.5	30,173,355	100.0	
予算現額(B)	39,803,228		18.9	33,479,634		
差引(B)-(A)=(C)	3,147,141		△ 4.8	3,306,279		
(C)の 内 訳	翌年度 繰越額	1,322,121		△ 29.0	1,863,210	
	不用額	1,825,020		26.5	1,443,069	

※ 予算現額には、「継続費及び繰越事業費繰越額」を含む。

市税の推移

(単位:千円)

区 分	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	前年比 増減
個人市民税	3,703,266	3,887,843	3,885,163	3,814,760	3,581,557	△ 6.1
法人市民税	4,476,872	2,724,634	5,031,006	3,784,248	2,008,993	△ 46.9
市民税 計	8,180,138	6,612,477	8,916,169	7,599,008	5,590,550	△ 26.4
固定資産税	7,672,337	7,620,635	7,599,804	7,445,093	7,363,554	△ 1.1
軽自動車税	199,800	207,093	214,144	225,542	239,502	6.2
市たばこ税	439,357	412,487	404,139	448,242	406,309	△ 9.4
鉱産税	125	154	134	130	56	△ 56.9
特別土地保有税	0	0	0	0	0	—
入湯税	19,748	22,769	22,838	22,265	6,612	△ 70.3
都市計画税	531,334	531,638	522,007	523,146	528,829	1.1
市税 合計	17,042,839	15,407,253	17,679,235	16,263,426	14,135,412	△ 13.1

財政指数等

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度
基準財政需要額 (一本算定) (千円)	12,346,223	13,318,342	13,625,097
基準財政収入額 (一本算定) (千円)	11,944,583	14,436,171	13,391,140
財政力指数(単年度)	0.97	1.08	0.98
財政力指数(3か年平均)	1.09	1.06	1.01
普通交付税交付額 (合併算定替) (千円)	1,706,167	576,695	739,473
臨時財政対策債発行可能額 (千円)	305,270	86,776	115,146
標準財政規模(臨時財政 対策債発行可能額含む) (千円)	17,435,683	19,367,375	18,069,025
実質収支比率 (%)	7.7	4.5	4.6
経常収支比率 (%)	78.0 (79.2)	87.7 (88.2)	90.3 (96.7)
積立金現在高 (千円)	14,445,238	14,193,390	14,391,847
うち財政調整基金 現在高 (千円)	7,460,757	7,674,313	7,583,667
土地開発基金 (千円)	2,802,265	2,804,624	2,806,457
農地保有合理化基金 (千円)	100,619	100,659	0
地方債現在高 (千円)	17,270,442	17,551,314	20,412,402
債務負担行為 翌年度以降支出予定額 (千円)	10,641,698	12,513,744	11,152,099

※ 経常収支比率の括弧内は、減収補填債及び臨時財政対策債を経常一般財源等から除いた比率である。

市債現在高の状況

(単位:千円)

会計	区分	令和元年度末	令和2年度	令和2年度元利償還額			差引現在高
		現在高	発行額	元金 C	利子	計	A+B-C
		A	B				D
一般会計	政府資金	8,093,916	306,700	977,783	48,338	1,026,121	7,422,833
	地方公共団体金融機関	143,537	1,079,700	47,641	563	48,204	1,175,596
	市中金融機関	7,769,205	3,511,200	914,398	30,681	945,079	10,366,007
	共済等	1,544,656	112,000	208,690	9,971	218,661	1,447,966
小計		17,551,314	5,009,600	2,148,512	89,553	2,238,065	20,412,402
水道事業会計	政府資金	197,781	100,000	4,589	863	5,452	293,192
小計		197,781	100,000	4,589	863	5,452	293,192
下水道事業会計 (公共下水道事業)	政府資金	5,825,116	490,500	427,937	73,088	501,025	5,887,679
	地方公共団体金融機関	1,449,699	0	143,726	28,492	172,218	1,305,973
	市中金融機関	198,674	27,000	15,446	537	15,983	210,228
小計		7,473,489	517,500	587,109	102,117	689,226	7,403,880
下水道事業会計 (農業集落排水事業)	政府資金	2,106,967	119,800	137,581	21,620	159,201	2,089,186
	地方公共団体金融機関	618,559	0	58,854	12,962	71,816	559,705
	市中金融機関	83,080	0	9,600	191	9,791	73,480
小計		2,808,606	119,800	206,035	34,773	240,808	2,722,371
合計		28,031,190	5,746,900	2,946,245	227,306	3,173,551	30,831,845

基金残高の状況

(R3. 5. 31現在)

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
財政調整基金	現金預金	千円 7,672,085	千円 △ 90,646	千円 7,581,439
	有価証券 (株式:取得価格)	2,228	0	2,228
	計	7,674,313	△ 90,646	7,583,667
特 定 目 的 基 金	教育文化振興基金	112,941	0	112,941
	緑化推進基金	149,799	△ 2,003	147,796
	国際交流振興基金	193,587	△ 351	193,236
	大規模事業推進基金	2,631,370	△ 142,590	2,488,780
	地域福祉基金	302,326	△ 60,839	241,487
	国民健康保険基金	500,146	△ 259,199	240,947
	臨海緑化基金	608,701	△ 32,627	576,074
	災害対策基金	1,007,194	△ 4,213	1,002,981
	市民協働まちづくり基金	985,006	2	985,008
	ふるさと応援基金	88,865	20,961	109,826
	地域医療推進基金	433,099	497,610	930,709
	森林環境保全推進基金	6,189	13,153	19,342
	特定目的基金 計		7,019,223	29,904

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	
定 額 運 用 基 金	現金預金	千円 1,794,952	千円 △ 594,542	千円 1,200,410	
	土地開発基金	田原市土地開 発公社貸付金	353,125	△ 13,839	339,286
		運用金	0	600,000	600,000
		土地	656,537	10,224	666,761
	計		2,804,614	1,843	2,806,457
	農地保有合理化基金	現金預金	100,659	△ 100,659	0
		土地	0	0	0
		計	100,659	△ 100,659	0
	合 計		2,905,273	△ 98,816	2,806,457

*有価証券(株式・債券)は、取得価格で表す。

*出納整理期間中の増減を含む。